

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33933

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14112

研究課題名（和文）米国における校長の専門職能開発プロセスの検証

研究課題名（英文）A Study of the Professional Development Process for Principals in the United States

研究代表者

濱口 輝士（Hamaguchi, Koshi）

名古屋文理大学・情報メディア学部・准教授

研究者番号：20802531

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、米国カリフォルニア州の学校改善システムに着目し、学校改善と校長のリーダーシップ・専門性を巡る理論の整理、学校改善システムにおける校長の職能開発プログラムの検証、教育行政スタッフの専門性の検証、校長に対する職能開発プロセスの検証の研究課題を設定し、学校改善に向けた校長に対する職能開発に関する理論面・実践面の両面から調査・分析を行った。実践においては、ロサンゼルス教育局による学校管理職を対象とした研修や、サクラメント市の学校に対する訪問調査を行い、校長の職能開発の実践・教育行政の役割について明らかにするとともに、学校現場における校長のリーダーシップの在り方についても検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の学校改善過程における校長の役割や養成、リーダーシップの理論についての研究は多く蓄積されてきているが、学校改善に向けた校長の専門職能開発の実態・プロセスや現場における成果・課題については、十分な調査・研究が行われていなかった。本研究では、主としてロサンゼルス市における学校管理職を対象とした研修プログラムの具体を整理することで、学校・校長と地方教育行政のパートナーシップの在り方や、教育行政内部における研究の蓄積、教育行政スタッフの専門性の向上といった課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In this study, I set the following research tasks: 1) theories surrounding school improvement and the leadership and expertise of principals, 2) examining professional development programs for principals within the school improvement system, 3) verifying the expertise of educational administrative staff, and 4) verifying the professional development process for principals. I conducted investigations and analyses from both theoretical and practical perspectives on the professional development of principals aimed at school improvement. In practice, I focused on the school improvement system in the state of California, conducting training sessions for school administrators by the Los Angeles County Office of Education and on-site surveys of schools in Sacramento. Through this analysis, I clarified the practices of professional development for principals, the role of educational administration, and considered the nature of principal leadership in the school setting.

研究分野：教育経営学

キーワード：校長のリーダーシップ 職能開発 研修

## 1. 研究開始当初の背景

米国においては、1980年代の「学校の自律性」拡大施策以降、校長への役割期待が「教授・学習活動の改善」へと焦点化され、従来の行政官や管理者という役割からの転換が進められた。校長には、学校教育の改善に向けて、校内の教職員のコーディネートや教員研修、学校・家庭・地域の協働の組織化が求められ、そのための養成・免許制度の改革も進められてきている。また、児童・生徒の学業成績向上を主眼とした「スタンダードに基づく改革」の文脈においても、校長には学校改善に向けたリーダーシップを発揮することが期待されるとともに、学校経営の責任者としての「アカウンタビリティ」が厳しく問われることとなった。

そうした中で、困難を抱える学校の改善に向けた校長の専門職能開発は、学校改善支援における主要なトピックスの1つとなっている。全米各州においては、困難を抱える学校への支援・介入システムが整備されており、校長には継続的な専門職能開発が教育行政機関によって行われ、最も深刻な場合には校長の入れ替えが行われる場合もある。困難校の改善という要請を受けて、改めて校長のリーダーシップの在り方やその開発が各州において課題となっている。

1980年代以降の教育改革を背景とした米国における校長の役割変容やリーダーシップの理論、そして校長の養成については一定程度の研究蓄積があるものの、困難校において、現職校長のリーダーシップの質を改善していくための方策やその実態については、十分な蓄積があるとは言えない。以上のことから、本研究では、校長の職能開発プログラムの具体的な展開・内容の整理、校長の職能開発における教育行政当局の役割に着目し、校長のリーダーシップ開発の理論的・実践的課題を分析することとした。

## 2. 研究の目的

以上のことから、本研究では、米国の学校改善支援の一環として行われる校長の専門職能開発プログラムの実施過程を調査・分析することを通して、学校改善に資する校長のリーダーシップ開発の方策と校長の力量向上のプロセスを検証し、その成果と課題を明らかにすることを目的とした。その際、米国カリフォルニア州における学校改善システムの地域レベルの実施過程に着目し、校長の職能開発の理論と実践について調査・分析を行うこととした。具体的には、学校改善と校長のリーダーシップ・専門性を巡る理論の整理、学校改善システムにおける校長の職能開発プログラムの検討、教育行政スタッフの専門性の検証、校長に対する職能開発プロセスの検証を、研究課題として設定した。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するため、本研究では以下の研究方法を採用した。

- 1) 主として先行研究の検討に基づき、学校改善過程において校長のリーダーシップが果たしている機能を理論面から整理する。この作業を通じて、教育行政による校長への職能開発の基盤にある理論を明らかにする。具体的には、1980年代に OECD-CERI によって実施された「国際学校改善プロジェクト」や、「効果のある学校」研究をはじめ、学校の教育効果の改善に関する研究を検討対象とする。
- 2) カリフォルニア州全州レベルで制度化されている学校改善支援システムの内、州教育当局・地方教育当局によって実施される校長の職能開発プログラムの内容について、州教育省・学区教育委員会の協力を得て資料収集・ヒアリングを行う。
- 3) 学校改善支援システムを活用した経験のある学区教育委員会に研究協力を依頼し、校長の職能開発において求められる教育行政の専門性・力量に関する調査研究を行う。
- 4) 教育行政からの支援を受けた、あるいは受けている校長・学校に対して研究協力を依頼し、校長に対して実施された職能開発の記録や学校経営計画、当該学校内における学力試験の結果等の校内資料を入手する。また、学区関係者・校長以外の学校関係者に対してもヒアリングを行い、校長への支援の実態やその効果、関係者の認識について聞き取り調査や参与観察を行う。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、米国における現地調査を期間中に十分実施することができなかったことから、当初予定していた現地調査を十分実施することはできなかった。

## 4. 研究成果

### (1) カリフォルニア州ロサンゼルス郡教育局によるリーダーシップ研修プログラム

ロサンゼルス郡教育局 (Los Angeles County Office of Education、以下、LACOE と表記する) への聞き取り調査、資料収集を通じて、ロサンゼルス市における学校改善支援のための組織や実践を整理し、地方教育行政機関による学校支援の役割と特徴について考察を行った。LACOE は、この地域を管轄する大規模な教育行政機関であり、郡内の学区の政策や予算執行を監督するとともに、教職員や教育行政職員への職能開発の機会を提供している。

カリフォルニア州では、2011年以降のアカウンタビリティ制度改革により、各学校の管理運営

の方針・計画である「地方管理・アカウンタビリティ計画(LCAP)」を策定し、これを基に学校改善を促進することとなった。そして同州の学校改善を促進する仕組みである「カリフォルニア州多層的支援システム(California's Multi-Tiered System of Support)」は、地方教育行政(LEA)レベルの組織に支援・介入の焦点を当てている。そこでは、LEAが自律的に管轄地域の学校の改善に寄与することが求められ、州や郡のような上級の教育行政機関は、直接個別学校に関与するというよりも、LEAの学校改善機能の開発に重点を置くこととされていた。カリフォルニア州の学校改善支援は、制度上は学区レベルの教育の地方管理を重視した制度であったと言える。

こうした全州的な枠組みに基づいて、LACOEでは、LEAの教育行政スタッフが各学校の校長や教職員とパートナーシップを結び、学校関係者の協働の中で学校改善を達成できることを重視していた。これにより、LEAと学校がLCAPの策定・実施のプロセスを通じて、学校ごとの課題に応じた教育を提供できるよう促進しようとしている。そのために、LACOEはLEAへの支援システムを運用する部門として、学区能力開発センター(Center for District Capacity Building)を組織し、学校改善に向けた専門職能開発や学区・学校への技術的支援を提供していた。

LACOEは、学区レベルの改革に関する研究を蓄積し、それを基に学区の教育行政スタッフをリードする役割を果たしていた。研修の中では、現場の校長の具体的な不満や抱えている課題も確認され、学区のこれまでの学校に対する関与の在り方や教育行政スタッフ自身の省察を促すものでもあったと言える。こうした研修は、個別の学校に直接介入することよりも、LEAレベルの支援機能を向上させることを重視するという、カリフォルニア州の学校支援システムの特徴を反映したものであった。

他方で、こうした支援が学校の校長や教職員にどのように受け止められているのか、学校改善に寄与するものとなっているのかについては、さらに検討が必要である。現場レベルでは依然として校長に対する支援の不足や学区・学校間のコミュニケーション不足といった困難を抱えていると考えられ、これらの実態を明らかにすることが求められる。

## (2) 州教育省による学校・地方教育行政当局へのサポートと学校における実践

カリフォルニア州教育省学校改善・アカウンタビリティ部局(Improvement & Accountability Division)ならびにカリキュラム・教育資源部局(Curriculum Frameworks and Instructional Resources Division)の教育行政スタッフに対する調査を行い、主としてカリキュラムの策定・実施・評価に関する州のフレームワークや支援について明らかにした。

州のスタンダード策定は、州法の下でスタンダード作成の委員会や教育関係者(教員・親・研究者・子供の代表等)による審議会が編成され、最終的には州教育委員会(State Board of Education、以下SBEと表記)が担っている。また、州教育省は、SBEによるスタンダードの承認やカリキュラムのモデルについて支援・提言を行っている。

策定されたスタンダードを踏まえて、Curriculum Frameworks & Instructional Resources Division(CFIRD)は、州のカリキュラムのフレームワークの開発、モデルカリキュラムの開発、教材の承認を通じて教育の質保証に寄与することを使命としている。カリキュラムフレームワークは、学区・学校がカリキュラムを編成する際の参考となる資料であり、教育省のHPにおいて公開されている。また、州教育委員会は、州のスタンダードやカリキュラムのモデルに即して制作された教材の承認を行っている。

州教育委員会・教育省は、カリキュラム編成のための様々な参考資料を提供するが、最終的なカリキュラム編成や教材選択は学区や学校の権限であり、これらの枠組みに従うことは義務ではない。州教育委員会・教育省も、カリキュラムの中身や教材選択について、監督(教材リストの提出等)を行ってはいない。

以上の調査を通じて、州教育委員会・州教育省が実施している、スタンダードの策定、カリキュラムのモデル開発、教材の承認を通じて、各学区・学校のカリキュラム編成や教材選択の支援の内容について明らかにした。調査において分析したように、スタンダードでは科目ごとの時間配当や履修量については規定しておらず、教科書についての指定もない。モデルや教材は活用することが推奨されるが、あくまで最終的な権限は学区教育委員会や個別学校に委ねられている。

さらに上記を踏まえ、州教育省のスタッフからの紹介を経て、Natomas Charter School傘下の初等レベル・中等レベルの学校への訪問調査を行った。調査においては、各学校の校長及び教員へのインタビュー、教育課程表や教科書等のカリキュラム関係の資料収集を行った。この調査については、2024年の日本教育学会にて発表予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 23
2. 論文標題 米国におけるスクールソーシャルワーカーの養成・配置システムに関する検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋文理大学紀要	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 第23号
2. 論文標題 米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡における教育行政スタッフの職能開発：ロサンゼルス郡教育局による研修に焦点を当てて（受理日：2022年1月10日）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋文理大学紀要	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 濱口輝士	4. 巻 20
2. 論文標題 米国カリフォルニア州の学校改善システムにおけるアカウントビリティの機能と特質 「アカウントビリティと継続的改善システム」に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋文理大学紀要	6. 最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 加藤崇英、首藤隆介、南部初世、濱口輝士他
2. 発表標題 教育経営システムの構造変容に関する総合的研究-SC・SSWの配置と学校経営
3. 学会等名 日本教育経営学会第63回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------